



堺化学工業株式会社

**2026年3月期
第3四半期決算説明資料**

2026年2月12日

【東京証券取引所・プライム市場 証券コード：4078】

本説明のポイント

26.3期 第3 四半期 累計

- 計画比：**概ね計画通りに推移**
化粧品材料や樹脂添加剤の不振を電子材料やその他事業の販売数量増加でカバー
- 前年比：減収ながら14.7%の増益を確保
電子材料が引き続き堅調に推移し、その他事業での価格改定や販売数量増加
- 当第3四半期に化粧品材料にかかる減損損失24億円を計上

26.3期 通期 計画

- **期初計画通り、65億円の営業利益を見込む**
化粧品材料での伸び悩みはあるが、電子材料やその他事業が利益を牽引
親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上により25億円下方修正

株主 還元

- 中期経営計画の基本方針（株主還元総額80億円以上）に変更なし
- 期初計画の130円/株から15円増配し、**145円/株に増額修正（配当総額22億円）**
- 自己株式91.4万株（25億円）を取得し、これを含む100万株を消却済み

中期 経営 計画

- R O E：化粧品材料事業の減損処理により一時的な低下は避けられないものの
27.3期のROE8%達成に向け、あらゆる選択肢を排除しない
- 営業利益：外部環境の変化や化粧品材料での収益拡大遅延による影響等を考慮し
27.3期の計画について精査中（2026.3期決算にて開示予定）

化粧品材料事業における減損処理について

第3四半期に減損損失 24億円を計上

- 主力である日焼け止め材料において中国経済の鈍化等の影響により収益が悪化
- 中長期的には日焼け止め材料とメイク材料の両輪で拡大を目指す戦略であり、メイク材料向けマルチプラントの投資を実行中、次期中計（28.3期～）での収益貢献を見込んでいる。日焼け止め材料・メイク材料ともに、計画の達成可能性を保守的に見積もった結果、**製造設備すべてについて減損損失を計上**
- マルチプラントは2月竣工予定のため、第4四半期に3億円程度の追加計上を見込む
- 27.3期の減価償却費は1億円程度減少する見込み

現状認識

- ターゲット市場である紫外線カット材料は今後も成長していくと見込むが、足元では日焼け止めのトレンドはコスト重視。当社の得意とする高品質な無機系材料は伸び悩む
 - － 日焼け止め消費量の多い中国の消費者マインドの低迷、米国のインフレも影響
 - － 安価な有機系紫外線吸収剤の適用が増加
- さらなる落ち込みは想定しておらず、日中関係の悪化による直接的な影響も顕在化していない

数量増に向けた施策を急ピッチで進め、早期黒字回復を目指す

減損処理を受けての施策の見直し

黒字回復に向けた施策の見直し、スピードアップ

- 「化学でやさしい未来づくり」のミッションのもと、強みとする高度な粉体プロセスング技術を結集した環境負荷および人体への負荷の小さい無機系材料を訴求する方針は維持
- 日焼け止めのトレンドに合わせて販売戦略の見直しを継続

① 海外市場への拡販

- 開発から量産化されるまでの時間軸が短い**東南アジア地域や中国を中心に拡販**
- 欧米大手メーカー向けに初めて採用された**超微粒子酸化亜鉛を中心に使用ブランドの展開促進**
- 営業リソースは拡充済み、グループの堺商事の海外拠点や人材も活用中

② 市場ニーズの変化に応じたボリュームゾーンのラインナップ充実

- 素材別市場シェアの高い安価な有機系紫外線吸収剤に対抗するため、採算性を検証しながら一定の価格見直しには適宜対応。ボリュームゾーンでも競争力を高める

③ 開発品、改良品での品質差別化、市場ポジション強化

- 開発体制、生産体制の最適化を進め、タイムリーに市場投入



外部環境の変化および上記取り組みの進捗を考慮し、27.3期の計画について精査中

2026年3月期 第3四半期決算サマリー

- 売上高は、電子材料を中心とした成長事業での売上高の増加はあったものの、効率化検討事業での販売数量の減少により、前年同期比3.5%減
- 営業利益は、電子材料が堅調に推移し、有機化学品における医薬品原薬中間体での販売構成差の改善や、その他事業での収益改善や販売数量増加が寄与し、前年同期比14.7%増

	25.3第3四半期累計		26.3 第3四半期累計		前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	63,567	—	61,370	—	▲2,196	▲3.5
営業利益	4,679	7.4	5,367	8.7	688	14.7
経常利益	4,970	7.8	5,479	8.9	508	10.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,726	5.9	2,900	4.7	▲825	▲22.2
EPS	229円82銭		184円88銭			

外部要因

プラス面

- ・ 半導体市場の復調

マイナス面

- ・ 中国経済の長引く低迷
- ・ 国内亜鉛市況の下落

内部要因

プラス面

- ・ 価格改定の浸透

マイナス面

- ・ 高付加価値品の販売減
(化粧品材料)

2026年3月期業績予想

- 売上高は、化粧品材料の落ち込みを電子材料やその他事業でカバーし、**期初計画通り**の見込み
- 利益面は、**化粧品材料事業の減損処理により、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正**
営業利益および経常利益は、**期初計画通り**となる見込み

	25.3		26.3					
			期初計画			修正計画		
		売上高比		売上高比	前期比		売上高比	前期比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高	84,409	—	86,000	—	1.9	86,000	—	1.9
営業利益	6,093	7.2	6,500	7.6	6.7	6,500	7.6	6.7
経常利益	6,279	7.4	6,500	7.6	3.5	6,500	7.6	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,013	5.9	5,500	6.4	9.7	3,000	3.5	▲40.2

外部要因（想定）

プラス面

- ・ 半導体市場
AI関連は好調に推移
車載関連は回復傾向

マイナス面

- ・ 中国経済低迷の長期化
- ・ 国内建材関連の需要低迷

内部要因（想定）

プラス面

- ・ 修繕費の圧縮

マイナス面

- ・ 操業度の低下

* 米国相互関税政策による影響は軽微であるため、修正計画にも加味していない

株主還元

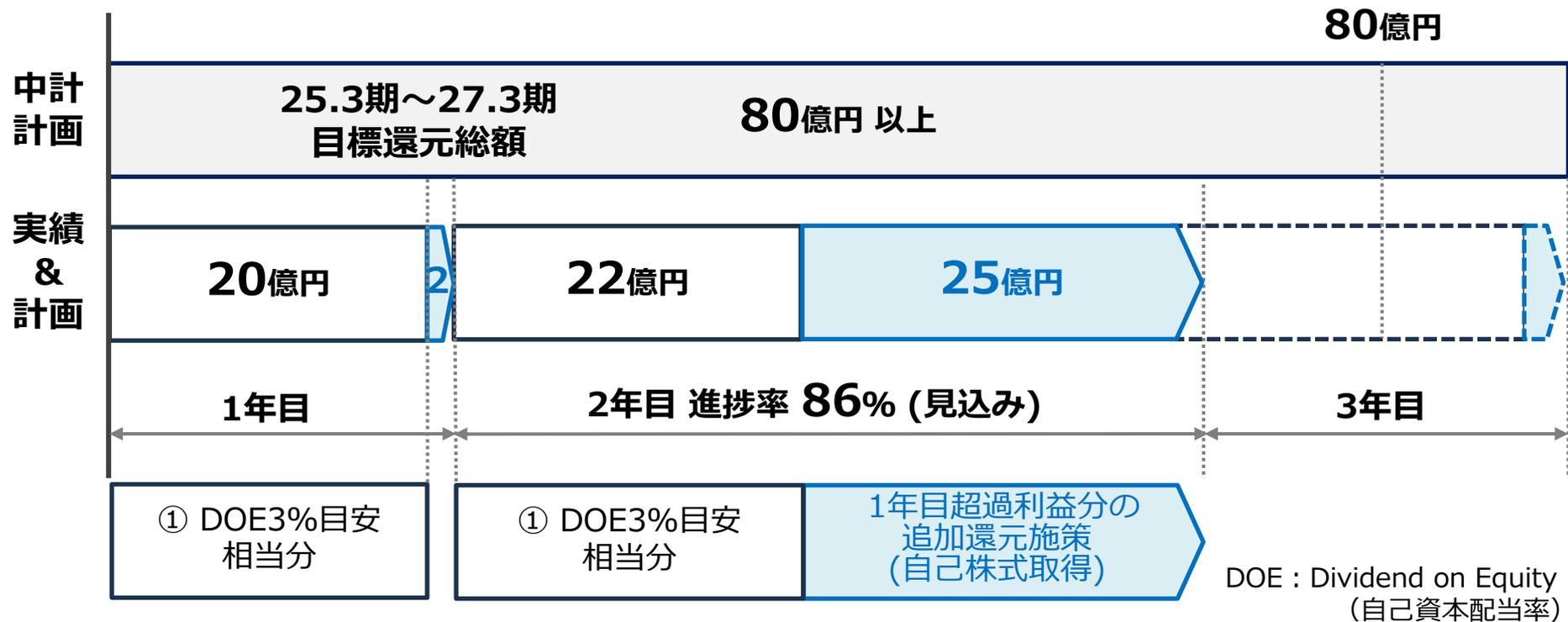
➤ **基本方針に変更なし（中計期間中に総額80億円以上の株主還元の実施）**

- ① 配当は「DOE 3%を目安」に安定配当を実施する
- ② 業績推移や**目標ROEも勘案し**、配当増額や自己株式取得など追加施策を検討する

➤ **年間配当を130円から145円に増額**（期末配当は期初計画比15円増の80円）

総還元額は前期比2倍以上の47億円（自己株式取得**25億円**、配当**22億円**）

➤ 自己株式100万株を消却済み（今期取得分91.4万株を含む）

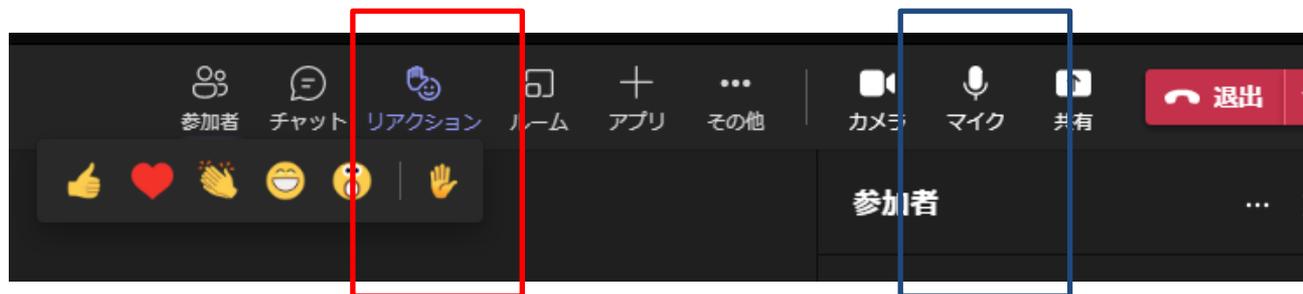


質疑応答

■ 質疑応答の順番

時間の関係上、すべてのご質問をお受けできない可能性がありますこと、
予めご了承ください

■ WEBからの質疑方法



ご質問のある方は画面上の「**リアクション**」から挙手をお願いします

同時に複数の方が手を挙げられた場合には、順番にご案内します（手を挙げるボタンは押したままにしてください）

事務局よりお名前をお呼びしますので、**マイクミュートを解除の上**ご発言を開始してください。（*当社HPに公開する書き起しでは、お名前を伏せさせていただきます）

質疑応答が終わりましたら同じ「**リアクション**」機能から手をおろし、また**マイク**をオフにしてください

参 考 資 料

- セグメント 業績推移
- セグメント 営業利益増減
- セグメント別 予想
- 貸借対照表 等



セグメント業績の四半期推移

セグメント業績推移（四半期）

(Segment Performance Trends (Base on Quarterly))

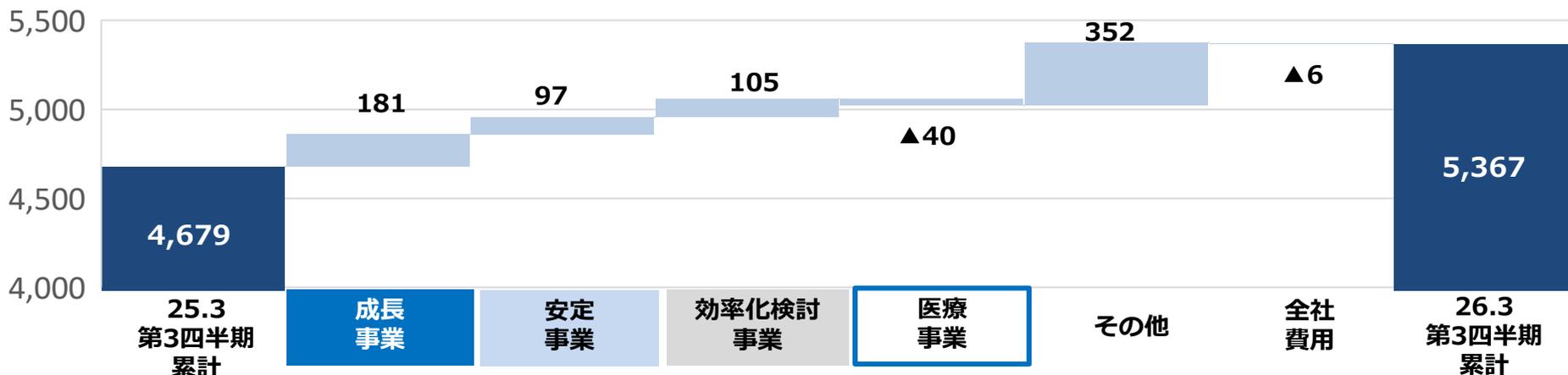
新集計

Revised Aggregation Method

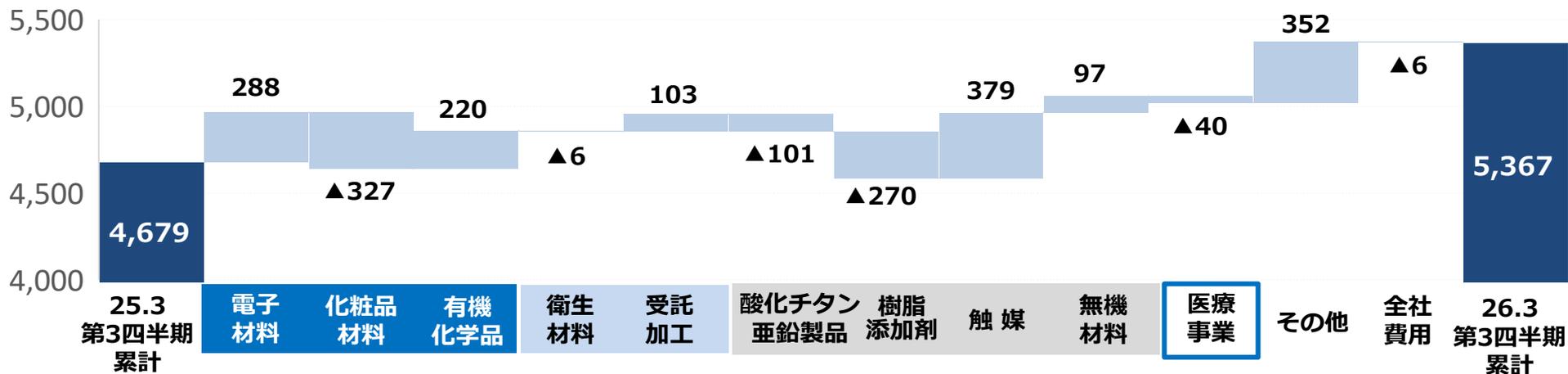
単位：百万円 (Unit: Million Yen)			25.3期 (FY 2024)				26.3期 (FY 2025)			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電子材料	売上高	Net Sales	2,716	2,448	2,383	2,465	2,870	2,976	2,821	
Electronic materials	営業利益	Operating Profit	341	327	481	342	476	538	424	
化粧品材料	売上高	Net Sales	757	454	590	873	337	357	426	
Cosmetics Materials	営業利益	Operating Profit	85	-62	88	182	-63	-152	0	
有機化学品	売上高	Net Sales	1,953	1,230	1,437	2,016	2,121	1,692	1,613	
Organic chemicals	営業利益	Operating Profit	372	-36	151	282	459	43	206	
衛生材料	売上高	Net Sales	1,433	1,410	1,419	1,361	1,283	1,287	1,417	
Hygienic products	営業利益	Operating Profit	111	95	107	112	79	101	127	
受託加工	売上高	Net Sales	1,610	1,549	1,639	1,623	1,596	1,695	1,702	
Contract processing	営業利益	Operating Profit	179	151	166	122	171	180	248	
酸化チタン・亜鉛製品	売上高	Net Sales	3,558	3,174	3,277	3,109	2,688	2,450	2,496	
Titanium dioxide and zinc products	営業利益	Operating Profit	369	187	369	553	409	248	167	
樹脂添加剤	売上高	Net Sales	3,197	3,328	3,461	3,073	3,012	2,808	2,886	
Plastic additives	営業利益	Operating Profit	298	383	390	320	341	178	282	
触媒	売上高	Net Sales	791	882	758	754	472	748	1,222	
Catalysts	営業利益	Operating Profit	-10	103	70	-144	-3	154	392	
無機材料	売上高	Net Sales	1,247	1,628	1,130	1,168	1,341	1,291	1,317	
Barium business	営業利益	Operating Profit	207	254	328	36	289	201	396	
医療事業	売上高	Net Sales	2,126	1,871	2,581	1,741	2,097	2,258	2,224	
Medical business	営業利益	Operating Profit	-10	78	133	-226	6	65	89	
その他	売上高	Net Sales	2,476	2,320	2,719	2,653	2,313	2,649	2,888	
Other	営業利益	Operating Profit	254	143	386	386	314	410	411	
全社費用 (HQ expenses)		HQ Expenses	-603	-596	-622	-553	-574	-591	-662	
合計	売上高	Net Sales	21,869	20,299	21,399	20,842	20,136	20,216	21,017	
TOTAL	営業利益	Operating Profit	1,596	1,030	2,052	1,414	1,904	1,379	2,083	

セグメント営業利益増減（前年同期比）

(百万円)



- 成長事業は、化粧品材料の回復が遅れているものの、電子材料が伸長し増益
- 生産拠点の集約が完了した触媒、その他事業での収益改善や販売数量増加も寄与した



事業環境の認識

	事業	26.3期 修正計画の前提（10月時点）		現状認識（2月時点）
成長事業	電子材料	半導体市場は、 ・ AI関連は、引き続き好調に推移 ・ 自動車向けは回復傾向		・ 10月時点と同様
	化粧品材料	・ 中国市場は引き続き厳しい見通し ・ 物価高による米国市場での需要低下 ・ 安価な有機系紫外線吸収剤の適用増加		・ 10月時点と同様
	有機化学品	・ メガネレンズ市場は、堅調に推移。 ・ 医薬品原薬中間体の主力商流品の受託は、競争環境の激化により減少傾向の見通し		・ 10月時点と同様
効率化検討事業	酸化チタン 亜鉛製品	酸化チタン	・ 安価海外品の国内流入が続き、供給過多の状況が続く	・ 12月に顔料級酸化チタンの生産を終了（計画通り）、3月までとしていた在庫販売を一部延長予定
		亜鉛製品	・ 国内亜鉛市況は夏場頃から上昇傾向へ	・ 国内亜鉛市況は第2四半期から上昇傾向
	樹脂添加剤	国内	・ PVC市況は下降傾向 * PVC: polyvinyl chloride（ポリ塩化ビニル）	・ PVC市況は低調に推移
		海外	・ 中長期的に、PVC市況は拡大 ・ 足元のPVC市況は、タイ経済の低迷や中国経済の影響により減速感あり	・ 10月時点と同様
	無機材料	・ 自動車関連部品・素材は、低調に推移 ・ メガネレンズ市場は、堅調に推移		・ 10月時点と同様

セグメント別 予想（前期実績比）

中間決算発表時から修正なし

	25.3 期 実績			26.3 期 計画			差			
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高		営業利益	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子材料	10,014	1,493	14.9	12,000	1,860	15.5	1,986	19.8	367	24.6
化粧品材料	2,676	293	11.0	1,700	▲180	▲10.6	▲976	▲36.5	▲473	▲161.4
有機化学品	6,638	770	11.6	7,500	730	9.7	862	13.0	▲40	▲5.2
衛生材料	5,623	427	7.6	5,200	360	6.9	▲423	▲7.5	▲67	▲15.7
受託加工	6,422	620	9.7	6,900	710	10.3	478	▲7.4	90	14.5
酸化チタン 亜鉛製品	13,118	1,479	11.3	11,900	1,270	10.7	▲1,218	▲9.3	▲209	▲14.1
樹脂添加剤	13,061	1,393	10.7	11,500	1,000	8.7	▲1,561	▲12.0	▲393	▲28.2
触媒	3,186	18	0.6	3,500	570	16.3	314	9.9	552	3,066.7
無機材料	5,175	826	16.0	5,400	930	17.2	225	4.3	104	12.6
医薬事業	8,321	▲24	▲0.3	8,600	0	0.0	279	3.4	24	▲100.0
その他	10,169	1,171	11.5	11,800	1,550	13.1	1,631	16.0	379	32.4
全社費用	—	▲2,376	—	—	▲2,300	—	—	—	76	▲3.2
連結	84,409	6,093	7.2	86,000	6,500	7.6	1,591	1.9	407	6.7

貸借対照表比較

比較連結 B/S (単位：百万円)	2025.3	2025.12	増減
現金及び預金	16,183	11,488	▲4,695
受取手形及び売掛金	26,997	27,682	684
棚卸資産	26,993	25,305	▲1,688
その他	1,241	941	▲299
流動資産 合計	71,416	65,417	▲5,998
有形固定資産	44,520	43,220	▲1,299
その他	7,382	8,757	1,374
固定資産 合計	51,903	51,978	74
資産 合計	123,319	117,395	▲5,923
支払手形及び買掛金	8,561	8,218	▲343
短期借入金	11,512	10,575	▲937
その他	7,835	6,600	▲1,236
流動負債 合計	27,910	25,394	▲2,516
長期借入金	7,406	5,005	▲2,400
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000	-
その他	5,616	5,887	271
固定負債 合計	16,022	13,893	▲2,129
負債 合計	43,933	39,287	▲4,646
株主資本	74,679	72,920	▲1,758
その他	4,706	5,188	481
純資産 合計	79,386	78,108	▲1,277
負債・純資産 合計	123,319	117,395	▲5,923

【主な増減】

- ・ **売上債権 684百万円 (+2.5%)**
売上高の増加
- ・ **棚卸資産 ▲1,688百万円 (▲6.3%)**
製品/原材料の在庫削減努力による圧縮
酸化チタン製品の在庫積み増し (CCCに
影響あり)
- ・ **有形固定資産 ▲1,299百万円 (▲2.9%)**
化粧品材料製造設備の減損処理
- ・ **長期借入金の返済 ▲2,400百万円 (▲32.4%)**

	25.3期末	25.12期末
自己資本比率	63.5%	65.6%
CCC	194日	197日

(*CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル)

設備投資・減価償却・研究開発費推移

(単位：百万円)

	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3	26.3 計画	25.12
設備投資	9,567	5,967	2,658	4,024	6,945	8,000	5,341
減価償却費	4,243	4,331	4,417	4,354	3,649	4,000	2,815
研究開発費	2,487	2,376	2,674	2,722	2,699	2,800	2,067

設備投資		
26.3 計画		
	成長投資	更新投資
比率	約50%	約50%
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 有機化学品： 医薬品原薬中間体 CDMO化対応 化粧品材料： メイク材料向けマルチプラント 建設（2月竣工予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 堺・小名浜両事業所 再構築 触媒事業の効率化対応 (拠点集約関連)

本資料は、情報の提供を目的とし、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいるため、実際の業績はこれと異なる結果となる可能性があります。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に依存して投資判断されることにより生じうるいかなる損失に関して、当社は責任を負いません。